

藤崎町 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	実績(単位:円)※見込み					事業の成果・効果			
						A 総 事業 費	B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額	E その他 (一般財源や補助対 象外経費等)	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)	実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況
1	低所得者世帯支援給付及び定額減税補足給付事業	福祉課 (令和5年度均等割のみ課税世帯給付、令和6年度非課税世帯給付、令和6年度均等割のみ課税世帯給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 372世帯×100千円 令和6年度非課税世帯 230世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税世帯 112世帯×100千円 子ども加算 277人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 5,361人(130,440千円)	R6.2	R7.2	153,039,704	149,401,000	0	149,401,000	3,638,704	①令和5年度均等割のみ課税世帯のうち372世帯に対して、1世帯あたり100,000円の現金給付を行った。 ②令和6年度非課税世帯のうち230世帯に対して、1世帯あたり100,000円の現金給付を行った。 ③令和6年度均等割のみ課税世帯のうち112世帯に対して、1世帯あたり100,000円の現金給付を行った。	物価高騰による影響を受けている低所得者等世帯に対して給付金を給付することで、生活費の負担を軽減することができた。	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	①給付率 98.6% ②給付率 94.2% ③給付率 95.7%
		住民課 (子ども加算給付)	令和6年度均等割のみ課税世帯 112世帯×100千円 子ども加算 277人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 5,361人(130,440千円) のうちR6計画分 事務費 8,906千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(714世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5,361人)	R6.2	R6.12	24,283	24,000	0	24,000	283	令和6年度住民税非課税世帯・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯のうち30世帯(子ども50人)に対して、子ども1人あたり50,000円の現金給付を行った。	低所得の子育て世帯へ給付金を支給することで、価格高騰による生活の負担を軽減することができた。		対象世帯全て(30世帯、子ども50人)に対し、給付金を支給した。
		税務課 (定額減税を補足する給付)		R6.3	R7.2	117,232,250	113,594,000	0	113,594,000	3,638,250	定額減税で引き切れなかった方に対して調整給付金を支給した。	定額減税で引き切れなかった方に対して調整給付金を支給することにより、物価高騰に対して、軽減を図ることが出来た。		調整給付金の支給は令和6年8月から開始し、調整給付金対象者3,015件のうち、2,949件に対して、給付金を支給することが出来た。給付率は約98%であった。
2	令和6年度住民税非課税世帯支援給付及び定額減税補足給付(不足額給付)事業	福祉課 (令和6年度住民税非課税世帯給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯1,633世帯×30千円 子ども加算150人×20千円 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者2,878人(60,600千円) 事務費 R6:5,949千円、R7:829千円 事務費の内容 R6:需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 R7:需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)	R7.2	R8.1	59,705,906	59,703,000	0	59,703,000	2,906	令和6年度住民税均等割非課税世帯のうち1,633世帯に対して、1世帯あたり30,000円の現金給付を行った。	物価高騰による影響を受けている低所得者等世帯に対して給付金を給付することで、生活費の負担を軽減することができた。	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	給付率 95.8%
		住民課 (子ども加算給付)	④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,633世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2,878人)	R7.3	R7.6	3,080,488	3,080,000	0	3,080,000	488	令和6年度住民税非課税世帯のうち92世帯(子ども150人)に対して、子ども1人あたり20,000円の現金給付を行った。	低所得の子育て世帯へ給付金を支給することで、価格高騰による生活の負担を軽減することができた。		対象世帯全て(92世帯、子ども150人)に対し、給付金を支給した。
		税務課 (定額減税を補足する給付(うち不足額給付))		R7.4	R8.1	5,706,929	5,706,000	0	5,706,000	929	当初調整給付金は推計所得で計算し、国の算定ツールを使用し、対象者を算出した。不足額給付金は、所得が確定し、再計算した結果、追加で給付する方等に対して支給した。	所得が確定して、再計算したことにより、不足額給付金を支給することにより、物価高騰に対して、軽減を図ることが出来た。		不足額給付金の支給は令和7年8月から開始し、調整給付金対象者1,892件のうち、1,808件に対して、給付金を支給することが出来た。給付率は約96%であった。
3	物価高騰対策ふじさき生活応援商品券事業	経営戦略課	①食料品等の価格高騰に直面する町民に対する経済的支援として商品券を配布する。 ②商品券給付費(商品券、需用費、役務費、委託料、補助金) ③総事業費 81,560千円 商品券総額 73,000千円(対象者14,600人×5千円) 事務費 8,560千円(消耗品費149千円、印刷製本費179千円、通信運搬費22千円、委託料4,210千円、町商工会(事業運営主体)に対する補助金4,000千円) ④発行事務 町 補助対象 町商工会、藤崎町民	R7.2	R7.10	78,310,108	58,609,000	0	58,609,000	19,701,108	町民(14,198人)に対して5,000円分の商品券を配布した。	全町民に商品券を発行することにより、価格高騰による町民生活の負担を軽減することができた。	商品券利用率 70%以上	商品券利用率 98.7%
				合計		291,055,718	267,713,000	0	267,713,000	23,342,718				